

議第60号

令和8年度 下呂市立金山病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度下呂市立金山病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病	床	数	50 床
(2)	年	間	患 者 数	
		入	院	15,695 人
		外	来	31,812 人
(3)	1 日	平 均	患 者 数	
		入	院	43 人
		外	来	132 人

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款	病院事業収益	1,246,512 千円	
第 1 項	医 業 収 益	1,011,016 千円	
第 2 項	医 業 外 収 益	235,496 千円	

	支	出	
第 1 款 病院事業費用			1,318,818 千円
第 1 項 医 業 費 用			1,293,849 千円
第 2 項 医 業 外 費 用			21,969 千円
第 4 項 予 備 費			3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 75,297 千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。 )。

	収	入	
第 1 款 資 本 的 収 入			66,474 千円
第 1 項 出 資 金			44,174 千円
第 2 項 国 県 支 出 金			22,300 千円

	支	出	
第 1 款 資 本 的 支 出			141,771 千円
第 1 項 建 設 改 良 費			35,551 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金			104,820 千円
第 3 項 投 資			1,400 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	788,735 千円
-----------	------------

(2) 交 際 費	600 千円
-----------	--------

(たな卸資産の購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、59,290千円と定める。

令和8年2月25日提出

下呂市長 山 内 登

令和8年度 下呂市立金山病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益			1,246,512	
	1 医 業 収 益		1,011,016	
		1 入 院 収 益	496,035	(急性期一般入院料6)年間患者数 9,490人 1日平均患者数 26人 (地域包括ケア入院管理料2)年間患者数 6,205人 1日平均患者数 17人
		2 外 来 収 益	416,930	(外来診療)年間患者数 31,330人 1日平均患者数 130人 診療日数 241日 (訪問診療)年間患者数 482人 1日平均患者数 2人 診療日数 241日
		3 その他医業収益	98,051	室料差額収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益、他会計負担金、文書料 他
	2 医 業 外 収 益		235,496	
		1 受取利息及び配当金	5	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	16,962	一般会計繰入分 (研究研修費、共済組合追加費用、基礎年金拠出金、児童手当、特別減収対策債利子)
		4 負 担 金 交 付 金	188,052	一般会計繰入分(企業債利子、高度医療経費、不採算地区病院経費)
		5 患者外給食収益	113	夜勤職員給食料
		7 長期前受金戻入	26,287	(補助金等を財源として取得した固定資産の減価償却見合い分の補助金等の収益化)
		8 その他医業外収益	4,077	医師住宅使用料、テレビカード利用料、駐車場利用料 他

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			1,318,818	
	1 医業費用		1,293,849	
		1 給与費	825,867	給料、手当、報酬、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額
		2 材料費	104,556	薬品費、診療材料費、給食材料費、医療消耗備品費
		3 経費	270,823	パート医師等報償費、旅費交通費、消耗品費、消耗備品費、光熱水費、燃料費、印刷製本費、修繕費、保険料、賃借料、通信運搬費、委託料、諸会費、交際費、貸倒引当金繰入額、雑費 他
		4 減価償却費	89,048	減価償却費(建物、構築物、器械備品、車両、ソフトウェア)
		5 資産減耗費	400	棚卸資産減耗費
		6 研究研修費	3,155	医学書籍等図書費、研修旅費、研修受講料 他
	2 医業外費用		21,969	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	12,043	企業債利息、一時借入金利息
		3 雑支出	50	公衆電話料
		4 消費税	4,355	消費税(仮受消費税と仮払消費税の差額)
		5 雑損失	360	診療報酬査定減額分
		6 長期前払消費税償却	5,161	病院建設(平成22～24年度)に伴う長期前払消費税償却額
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			66,474	
	1 出 資 金		44,174	
		1 他 会 計 出 資 金	44,174	一般会計出資金（企業債元金償還）
	2 国 県 支 出 金		22,300	
		1 国 県 補 助 金	22,300	医療施設等設備整備費補助金（へき地医療拠点病院整備事業補助金）

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			141,771	
	1 建設改良費		35,551	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	23,680	デジタルX線テレビシステム、ハイゼットカーゴ
		2 無 形 固 定 資 産 購 入 費	11,871	金山病院LED照明リース料
	2 企業債償還金		104,820	
		1 企業債償還金	104,820	企業債元金償還
	3 投 資		1,400	
		1 看 護 師 貸 付 金	800	看護師就職準備資金貸付金
		2 薬 剤 師 貸 付 金	600	薬剤師就職準備資金貸付金

令和8年度 下呂市立金山病院事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー：	
	当年度純利益	△ 68,923
	減価償却費	89,048
	長期前払消費税償却	5,161
	貸倒引当金の増減額（減少は△）	2,025
	賞与引当金の増減額（減少は△）	△ 969
	法定福利費引当金の増減額（減少は△）	56
	長期前受金戻入額	△ 26,287
	受取利息及び受取配当金	△ 5
	支払利息	12,043
	たな卸資産の増減額（増加は△）	△ 512
	破産更生債権等の増減額（増加は△）	△ 223
	未払金の増減額（減少は△）	19,836
	その他資産負債の増減額（減少は△）	10,967
	小計	42,217
	利息及び配当金の受取額	5
	利息の支払額	△ 12,043
	業務活動によるキャッシュ・フロー	30,179
II	投資活動によるキャッシュ・フロー：	
	有形固定資産の取得による支出	△ 21,527
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	22,300
	貸付による支出	△ 1,400
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 627
III	財務活動によるキャッシュ・フロー：	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 104,820
	リース債務の返済による支出	△ 11,871
	他会計からの出資による収入	44,174
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,517
IV	資金増加額(又は減少額)	△ 42,965
V	資金期首残高	48,219
VI	資金期末残高	5,254

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	5	30						30	0	30	
	計	5	30						30	0	30	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	5	30						30	0	30	
	計	5	30						30	0	30	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	0	0						0	0	0	
	計	0	0						0	0	0	



## 2. 一 般 職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

### （1）総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	70	0	281,776	210,472	492,248	87,508	7,346	587,102	
前 年 度	76	0	284,956	219,719	504,675	91,282	7,441	603,398	
比 較	-6	0	-3,180	-9,247	-12,427	-3,774	-95	-16,296	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	単身赴任 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	賞 与 引当金 繰入額 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	児童手当 (千円)
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	5,724	2,638	8,948	25,748	0	14,748	5,051	1,200	6,707	12,384	38,360	34,729	36,269	14,726	3,240
	前 年 度	4,956	3,063	9,872	31,137	0	17,460	4,934	960	6,350	12,956	39,466	34,199	37,147	14,219	3,000
	比 較	768	-425	-924	-5,389	0	-2,712	117	240	357	-572	-1,106	530	-878	507	240

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明		備 考									
給 料	-3,180	給与改定に伴う増減分	7,862	給与改定の状況（令和7年4月1日） 7,862 千円											
				<table><tr><td>区 分</td><td>行政職</td><td>医療職</td></tr><tr><td>実 質 改定率</td><td>1.027</td><td>1.033</td></tr><tr><td>実施時期</td><td colspan="2">R7.4.1</td></tr></table>	区 分	行政職	医療職	実 質 改定率	1.027	1.033	実施時期	R7.4.1			
		区 分	行政職	医療職											
実 質 改定率	1.027	1.033													
実施時期	R7.4.1														
昇給に伴う増加分	1,838	平均昇給率 1,838 千円													
				<table><tr><td>区 分</td><td>行政職</td><td>医療職</td></tr><tr><td>平 均 昇給率</td><td>1.010</td><td>1.007</td></tr></table>	区 分	行政職	医療職	平 均 昇給率	1.010	1.007					
区 分	行政職	医療職													
平 均 昇給率	1.010	1.007													
		その他の増減分	-12,880	その他による増減 -12,880 千円		職員数の異動状況 医療職員の減員	-6人 -6								

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
職 員 手 当	-9, 247	制度改正に伴う増減分	6, 761	期末手当支給率の改正	3, 354 千円	
				区 分	R7年度	R8年度
				支給率	2. 500	2. 525
				勤勉手当支給率の改正	3, 407 千円	
区 分	R7年度	R8年度				
支給率	2. 100	2. 125				
		その他の増減分	-16, 008	その他による増減	-16, 008 千円	
				扶養手当	768 千円	
				住居手当	-425 千円	
				通勤手当	-924 千円	
				特殊勤務手当	-5, 389 千円	
				時間外勤務手当	-2, 712 千円	
				夜間勤務手当	117 千円	
				管理職員特別勤務手当	240 千円	
				宿日直手当	357 千円	
				管理職手当	-572 千円	
				期末手当	-4, 460 千円	
				勤勉手当	-2, 877 千円	
				賞与引当金繰入額	-878 千円	
				初任給調整手当	507 千円	
				児童手当	240 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		医療職			一般職	
		医 師	看 護 師	医 療 技 術 職	行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	547,660	323,781	294,156	384,028	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	887,110	339,876	337,574	415,628	—
	平 均 年 齢 (歳)	58.80	52.53	40.88	53.14	—
令和7年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	542,817	302,651	285,253	356,557	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	981,675	325,193	324,124	391,129	—
	平 均 年 齢 (歳)	58.00	51.54	38.41	51.43	—

(注) 平均給与月額、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当を除いたものである。



ウ．級別職員数

区 分	医 療 職			行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 8 年 4 月 1 日 現在	1 級	3	4.8	1 級			1 級		
	2 級	35	56.5	2 級			2 級		
	3 級	10	16.2	3 級			3 級		
	4 級	11	17.7	4 級	3	42.8	4 級		
	5 級	3	4.8	5 級	2	28.6	5 級		
				6 級	1	14.3			
				7 級	1	14.3			
	計	62	100.0	計	7	100.0	計		
令和 7 年 4 月 1 日 現在	1 級	2	2.9	1 級			1 級		
	2 級	39	56.5	2 級			2 級		
	3 級	15	21.8	3 級	1	14.3	3 級		
	4 級	10	14.5	4 級	2	28.6	4 級		
	5 級	3	4.3	5 級	2	28.6	5 級		
				6 級	1	14.3			
				7 級	1	14.3			
	計	69	100.0	計	7	100.0	計		

※ 1) 特定任期付職員を除く。

※ 2) 構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級 別 基 準 職 務 表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長（副所長を含む。）の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1) 薬局の長の職務 (2) 技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の技術又は経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の技術又は経験を必要とする業務を行う職務	(1) 著しく高度の技術又は経験を必要とする業務を行う職務 (2) 看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		
福祉職	(1) 介護員の職務 (2) 保育主事の職務	(1) 高度な知識又は経験を必要とする業務を行う介護員の職務 (2) 保育主任の職務	(1) 主任介護員の職務 (2) 保育主査の職務	保育係長の職務	園長の職務		

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種		
			医療職	行政職（一）	行政職（二）
本 年 度	職員数 (A) (人)	69	62	7	0
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3 月 (人)			
		6 月 (人)			
		9 月 (人)			
		1 2 月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
	特別昇給に係る職員数 (人)				
前 年 度	職員数 (A) (人)	76	69	7	0
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3 月 (人)			
		6 月 (人)			
		9 月 (人)			
		1 2 月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
	特別昇給に係る職員数 (人)				



オ．期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階・ 職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	1 2 月 ( 月 分 )			
本 年 度	2. 325	2. 325	4. 650	有	
前 年 度	2. 300	2. 300	4. 600	有	
国 の 制 度	2. 325	2. 325	4. 650	有	

カ．定年退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 ( 月 分 )	2 5 年勤続の者 ( 月 分 )	3 5 年勤続の者 ( 月 分 )	最 高 限 度 ( 月 分 )	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 70900	47. 70900	なし	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24. 586875	33. 27075	47. 70900	47. 70900	なし	

キ．特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職
給料総額に対する比率（％）	4.1	—	—	4.6
支給対象職員の比率（％） （令和８年４月１日現在）	76.9	—	—	86.2
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当、衛生業務手当、放射線照射介護手当、患者待機手当、死体取扱手当、 夜間看護手当、病院看護手当、麻酔手当			

ク．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
初任給調整手当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

イ 会計年度任用職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	(25) 27	68,067	72,759	30,823	171,649	28,732	1,222	201,603	
前 年 度	(35) 23	77,769	59,942	32,357	170,068	27,113	1,071	198,252	
比 較	(-10) 4	-9,702	12,817	-1,534	1,581	1,619	151	3,351	

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与 引当金 繰入額 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	1,934	1,284	240	0	0	10,658	7,667	8,920	120
	前 年 度	1,427	1,876	240	720	89	10,934	7,940	9,011	120
	比 較	507	-592	0	-720	-89	-276	-273	-91	0

備考 ( ) 内はパートタイムの会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	-9,702	その他の増減分	-9,702	会計年度任用職員の任用に伴う増減 -9,702 千円	職員の任用状況 -10人 パートタイム任用者数 -10
給 料	12,817	その他の増減分	12,817	会計年度任用職員の任用に伴う増減 12,817 千円	職員の任用状況 4人 フルタイム任用者数 4
職 員 手 当	-1,534	その他の増減分	-1,534	会計年度任用職員の任用に伴う増減 -549 千円 期末手当 -276 千円 勤勉手当 -273 千円  その他による増減 -985 千円 通勤手当 507 千円 特殊勤務手当 -592 千円 夜間勤務手当 -720 千円 宿日直手当 -89 千円 賞与引当金繰入額 -91 千円	

# 令和8年度 下呂市立金山病院事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
イ	土 地	26,366	
ロ	建 物	2,059,479	
	減価償却累計額	<u>△ 726,719</u>	1,332,760
ハ	構 築 物	2,686	
	減価償却累計額	<u>△ 2,498</u>	188
ニ	器 械 備 品	918,523	
	減価償却累計額	<u>△ 760,034</u>	158,489
ホ	車 両	7,367	
	減価償却累計額	<u>△ 5,625</u>	1,742
ヘ	リース資産	107,918	
	減価償却累計額	<u>0</u>	107,918
	有形固定資産合計		1,627,463
(2)	無形固定資産		
イ	ソフトウェア	<u>272</u>	
	無形固定資産合計		272
(3)	投資その他の資産		
イ	長期貸付金	3,600	
	貸倒引当金	<u>△ 3,600</u>	0
ロ	長期前払消費税		30,970
ハ	破産更生債権等	691	
	貸倒引当金	<u>△ 691</u>	0
ニ	その他預託金	<u>70</u>	
	投資その他の資産合計		<u>31,040</u>
	固 定 資 産 合 計		1,658,775
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		5,254
(2)	未 収 金	86,190	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 871</u>	85,319
(3)	貯 蔵 品		3,306
(4)	その他流動資産		<u>5,000</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>98,879</u>
	資 産 合 計		<u><u>1,757,654</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

#### (1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

862,873

ロ その他の企業債

317,435

企業債合計

1,180,308

#### (2) リース債務

94,968

固 定 負 債 合 計

1,275,276

### 4 流 動 負 債

#### (1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

85,163

ロ その他の企業債

16,500

企業債合計

101,663

#### (2) リース債務

11,871

#### (3) 未 払 金

72,693

#### (4) 未 払 消 費 税

2,177

#### (5) 預 り 金

7,164

#### (6) 引 当 金

イ 賞与引当金

45,189

ロ 法定福利費引当金

8,568

引当金合計

53,757

#### (7) その他流動負債

5,000

流 動 負 債 合 計

254,325

### 5 繰 延 収 益

長期前受金

764,827

収益化累計額

△ 298,992

繰延収益合計

465,835

負 債 合 計

1,995,436

## 資 本 の 部

### 6 資 本 金

1,817,778

### 7 剰 余 金

#### (1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

26,366

資本剰余金合計

26,366

#### (2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金

17,220

ロ 当年度未処理欠損金

2,099,146

利益剰余金合計

△ 2,081,926

剰 余 金 合 計

△ 2,055,560

資 本 合 計

△ 237,782

負債資本合計

1,757,654

## 令和8年度 注記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 15年～47年

構築物 15年～20年

器械備品 3年～15年

車両 5年～6年

##### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

##### ハ. リース資産

##### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

##### ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

#### ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### ニ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理としている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

### II. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、474,018千円である。

### III. セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

病院事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

### IV. その他の注記

#### (1) 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当年度において、夏季分の期末手当及び勤勉手当として91,414千円を支給するため、賞与引当金46,158千円を取り崩す。また、夏季分の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費116,240千円を支給するため、法定福利費引当金8,512千円を取り崩す。



# 令和7年度 下呂市金山病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位：千円)

1	医 業 収 益			
(1)	入 院 収 益	273,148		
(2)	外 来 収 益	403,450		
(3)	そ の 他 医 業 収 益	<u>99,286</u>	775,884	
2	医 業 費 用			
(1)	給 与 費	841,680		
(2)	材 料 費	91,746		
(3)	経 費	283,807		
(4)	減 価 償 却 費	93,126		
(5)	資 産 減 耗 費	400		
(6)	研 究 研 修 費	<u>2,868</u>	<u>1,313,627</u>	
	医 業 損 失			537,743
3	医 業 外 収 益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	他 会 計 補 助 金	20,594		
(3)	国 庫 等 補 助 金	24,480		
(4)	負 担 金 交 付 金	287,530		
(5)	患 者 外 給 食 収 益	103		
(6)	長 期 前 受 金 戻 入	27,202		
(7)	そ の 他 医 業 外 収 益	<u>5,905</u>	365,815	
4	医 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,489		
(2)	雑 支 出	28,354		
(3)	雑 損 失	360		
(4)	長 期 前 払 消 費 税 償 却	<u>5,161</u>	<u>45,364</u>	<u>320,451</u>
	経 常 損 失			217,292
	当 年 度 純 損 失			217,292
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			1,812,931
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>2,030,223</u>

# 令和7年度 下呂市立金山病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部				
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
イ	土 地		26,366	
ロ	建 物	2,059,479		
	減価償却累計額	<u>△ 679,700</u>	1,379,779	
ハ	構 築 物	2,686		
	減価償却累計額	<u>△ 2,486</u>	200	
ニ	器 械 備 品	898,223		
	減価償却累計額	<u>△ 718,454</u>	179,769	
ホ	車 両	6,140		
	減価償却累計額	<u>△ 5,461</u>	679	
	有形固定資産合計			1,586,793
(2)	無形固定資産			
イ	ソフトウェア		<u>545</u>	
	無形固定資産合計			545
(3)	投資その他の資産			
イ	長期貸付金	2,200		
	貸倒引当金	<u>△ 2,200</u>	0	
ロ	長期前払消費税		36,131	
ハ	破産更生債権等	468		
	貸倒引当金	<u>△ 468</u>	0	
ニ	その他預託金		<u>70</u>	
	投資その他の資産合計			<u>36,201</u>
	固 定 資 産 合 計			1,623,539
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			48,219
(2)	未 収 金		86,190	
	貸倒引当金		<u>△ 469</u>	85,721
(3)	貯 蔵 品			2,794
(4)	その他流動資産			<u>5,000</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>141,734</u>
	資 産 合 計			<u><u>1,765,273</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

951,678

ロ その他の企業債

333,936

企業債合計

1,285,614

固定負債合計

1,285,614

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

84,707

ロ その他の企業債

16,470

企業債合計

101,177

(2) 未払金

52,857

(3) 未払消費税

2,002

(4) 預り金

7,164

(5) 引当金

イ 賞与引当金

46,158

ロ 法定福利費引当金

8,512

引当金合計

54,670

(6) その他流動負債

5,000

流動負債合計

222,870

5 繰延収益

長期前受金

742,527

収益化累計額

△ 272,705

繰延収益合計

469,822

負債合計

1,978,306

資本の部

6 資本金

1,773,604

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

26,366

資本剰余金合計

26,366

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

17,220

ロ 当年度未処理欠損金

2,030,223

利益剰余金合計

△ 2,013,003

剰余金合計

△ 1,986,637

資本合計

△ 213,033

負債資本合計

1,765,273

## 令和7年度 注記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 15年～47年

構築物 15年～20年

器械備品 3年～15年

車両 5年～6年

##### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

##### ハ. リース資産

##### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

##### ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

#### ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### ニ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理としている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

### II. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、518,192千円である。

### III. セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

病院事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

### IV. その他の注記

#### (1) 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当年度において、夏季分の期末手当及び勤勉手当として69,237千円を支給するため、賞与引当金45,940千円を取り崩す。また、夏季分の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費12,768千円を支給するため、法定福利費引当金8,376千円を取り崩す。

令和8年度 下呂市立金山病院事業予算実施計画明細書  
収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	病院事業収益		1,246,512 ( 5,901)	1,144,805 ( 6,899)	101,707 (△ 998)			
	1.	医業収益	1,011,016 ( 5,520)	902,870 ( 6,299)	108,146 (△ 779)			
		1. 入院収益	496,035 ( 0)	393,835 ( 0)	102,200 ( 0)	入院収益	496,035	【急性期一般入院料6】 9,490人 * 32,000円 = 303,680 年間延患者数: 26人/日 * 365日 = 9,490人 1日1人あたり収益 32,000円 【地域包括ケア病床管理料2】 6,205人 * 31,000円 = 192,355 年間延患者数: 17人/日 * 365日 = 6,205人 1日1人あたり収益 31,000円
		2. 外来収益	416,930 ( 0)	403,450 ( 0)	13,480 ( 0)	外来収益	416,930	【外来診療】 31,330人 * 13,000円 = 407,290 年間延患者数: 130人/日 * 241日 = 31,330人 1日1人あたり収益 12,180円 【訪問診療】 482人 * 20,000円 = 9,640 年間延患者数: 2人/日 * 241日 = 482人 1日1人あたり収益 20,000円
		3. その他医業収益	98,051 ( 5,520)	105,585 ( 6,299)	△ 7,534 (△ 779)	室料差額収益	12,315	室料差額 12,315 13,200円(1室) * 183人 = 2,415千円 5,500円(11室) * 1,800人 = 9,900千円
						公衆衛生活動収益	17,331	受託診療等 (産業医) 660 小・中学校 学校医 798

## 収 入

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
								園児健診 95 乳幼児健診 270 特養ホーム嘱託医 2,508 予防接種 等 13,000
						医療相談収益	23,093	人間ドック Aドック185人、脳ドック5人 5,571 事業所健康診査 649人 14,927 特定健康診査等 320人 2,400 ガン検診 21人 195
						他会計負担金	37,332	救急医療確保経費(一般会計負担金) 37,332
						その他医業収益	7,980	文書料、材料費、自動車使用料、入院雑費ほか 7,980
	2.	医業外収益	235,496 ( 381)	241,935 ( 600)	△ 6,439 (△ 219)			
		1. 受取利息及び配当金	5 ( 0)	1 ( 0)	4 (0)	預金利息	5	定期預金・普通預金利息 5
		2. 他会計補助金	16,962 ( 0)	20,594 ( 0)	△ 3,632 (0)	他会計補助金	16,962	一般会計補助金 16,962 研究研修費、追加費用、拠出金、児童手当、 特別減収対策債利子
		4. 負担金交付金	188,052 ( 0)	187,530 ( 0)	522 (0)	負担金交付金	188,052	一般会計補助金 188,052 企業債利子、高度医療経費、不採算地区経費
		5. 患者外給食収益	113 ( 10)	113 ( 10)	0 (0)	患者外給食	113	患者外給食 113
		7. 長期前受金戻入	26,287	27,202	△ 915	国庫補助金	6,046	資本剰余金 国庫補助金(みなし)分 6,046

## 収 入

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
			( 0)	( 0)	(0)	県補助金	20,128	資本剰余金 県補助金(みなし)分 20,128
						寄付金	113	資本剰余金 寄付金(みなし)分 113
		8. その他医業外収益	4,077	6,495	△ 2,418	その他医業外収益	4,077	医師住宅使用料・共益費 771
			( 371)	( 590)	(△ 219)			テレビカード利用料 636
								駐車場使用料(職員他) 630
								その他 2,040

( )内は仮受消費税



## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	病院事業費用		1,318,818 ( 30,832)	1,370,953 ( 33,271)	△ 52,135 (△ 2,439)			
	1.	医業費用	1,293,849 ( 30,554)	1,346,621 ( 32,993)	△ 52,772 (△ 2,439)			
		1. 給与費	825,867 ( 989)	842,707 ( 1,027)	△ 16,840 (△ 38)	給 料	354,535	医師(7人) 45,658 看護師(36人) 131,338 医療技術員(19人) 69,770 事務員(7人) 32,259 労務員(1人) 職員計70人 2,751 会計年度任用職員(フル27人) 72,759
						手 当	196,106	扶養手当 5,724 住居手当 2,638 通勤手当 8,948 特殊勤務手当 25,748 時間外勤務手当 14,748 夜間勤務手当 5,051 管理職特別勤務手当 1,200 宿日直手当 6,707 管理職手当 12,384 期末手当 38,360 勤勉手当 34,729 初任給調整手当 14,726 児童手当 3,240

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明				
						節	金 額	附 記		
								会計年度任用職員(フル) 通勤手当	1,934	
								〃	その他手当	12,261
								会計年度任用職員(パート) 期末・勤勉手当	7,708	
						報 酬	68,097	会計年度任用職員(パート25人)	67,024	
								〃	手当	1,043
								病院改革プラン評価委員報酬(5人)	30	
						法定福利費	116,240	共済組合負担金	86,858	
								公務災害補償基金負担金	650	
								共済組合負担金(会計年度)	23,019	
								健康保険・厚生年金負担金等(会計年度)	5,713	
						退職給付費	37,132	退職手当組合負担金	29,868	
								退職手当組合負担金(会計年度)	7,264	
						賞与引当金繰入額	45,189	6月賞与分引当金(12月～3月分)	36,269	
								6月賞与分引当金(12月～3月分)(会計年度)	8,920	
						法定福利費引当金繰入額	8,568	6月共済負担金分(12月～3月分)	7,346	
								6月共済負担金分(12月～3月分)(会計年度)	1,222	
		2. 材料費	104,556 ( 9,505)	100,921 ( 9,175)	3,635 ( 330)	薬品費	59,290	注射薬品	24,309	
							調剤薬品	5,929		
							その他薬品	29,052		
診療材料費						42,782	診療材料費	42,782		
給食材料費						1,284	給食材料費	1,284		
医療消耗備品費						1,200	医療消耗備品費	1,200		

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
		3. 経 費	270,823 ( 19,773)	306,312 ( 22,504)	△ 35,489 (△ 2,731)	厚生福利費	50	厚生福利費 50
						報償費	45,773	パート医師報償費等 45,773
						旅費交通費	3,351	職員出張旅費 99 委員、パート医師交通費 1,822 会計年度任用職員(パート)費用弁償 1,430
						職員被服費	100	医師・看護師・技術員等被服費 100
						消耗品費	4,700	一般事務用 594 医療事務用 1,320 医療業務用 1,056 施設設備用 924 給食用 330 その他消耗品 476
						消耗備品費	1,640	消耗備品 1,640
						光熱水費	34,992	電気料 31,692 上下水道料 3,300
						燃料費	984	ガソリン・ガス他 984
						食糧費	8	食糧費 8
						印刷製本費	337	一般事務用 37 医事用 300
						修繕費	7,500	施設用 2,000 設備用 2,000 自動車用 500 医療機器用 3,000

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						保険料	2,055	病院賠償責任保険料 他 1,730 建物災害共済掛金 148 自動車保険料 177
						賃借料	17,802	土地借上料 他 978 医療機器賃借料 10,110 寝具等借上料 2,269 室内装飾品借上料 1,999 玄関マット等借上料 429 事務機器等賃借料 1,487 その他賃借料 530
						通信運搬費	2,222	郵便料・電話料他 2,222
						委託料	136,293	臨床検査等委託料 11,194 ホルター心電計再生業務 423 歯科技工料 8,184 医療安全測定・管理等 1,878 給食業務 35,760 日直・夜間当直業務 10,890 日常清掃業務 10,739 感染性医療廃棄物処理 5,280 環境衛生管理等業務 683 医療機器等保守業務 20,274 設備等保守業務 11,494

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
								システム保守業務 16,804
								その他委託料 2,690
						諸会費	2,446	加入団体会費 2,323
								会議等参加費 123
						交際費	600	交際費 600
						貸倒引当金繰入額	2,025	貸倒引当金繰入額 2,025
								看護師貸付金分(4名) 800
								薬剤師貸付金分(1名) 600
								未収金に対する引当金 625
						雑 費	7,945	雑 費 7,945
		4. 減価償却費	89,048	93,126	△ 4,078	建物減価償却費	47,019	建物・附属設備分 47,019
		( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	構築物減価償却費	12	構築物分 12
						器械・備品減価償却費	41,580	器械・備品分 41,580
						車両減価償却費	164	車両分 164
						ソフトウェア減価償却費	273	ソフトウェア分 273
		5. 資産減耗費	400	400	0	たな卸資産減耗費	400	たな卸資産減耗費 400
		( 0)	( 0)	( 0)	( 0)			
		6. 研究研修費	3,155	3,155	0	謝 金	60	研修会講師謝礼 60
		( 287)	( 287)	( 287)	( 0)	図書費	1,044	臨床雑誌、医学参考図書等 1,044
						旅 費	1,051	医師・医療スタッフ等研修旅費 1,051
						研究雑費	1,000	学会参加費、研修負担金等 1,000

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
	2. 医業外費用		21,969 ( 5)	21,332 ( 5)	637 ( 0)			
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,043 ( 0)	10,851 ( 0)	1,192 ( 0)	企業債利息	11,426	企業債利息 11,426
						一時借入金利息	617	一時借入金利息 617
		3. 雑支出	50 ( 5)	50 ( 5)	0 ( 0)	その他雑支出	50	公衆電話料 50
		4. 消費税	4,355 ( 0)	4,910 ( 0)	△ 555 ( 0)	消費税	4,355	消費税 4,355
		5. 雑損失	360 ( 0)	360 ( 0)	0 ( 0)	その他雑損失	360	診療報酬査定減 360
		6. 長期前払消費税償却	5,161 ( 0)	5,161 ( 0)	0 ( 0)	長期前払消費税	5,161	長期前払消費税 5,161
	4. 予備費		3,000 ( 273)	3,000 ( 273)	0 ( 0)			
		1. 予備費	3,000 ( 273)	3,000 ( 273)	0 ( 0)	予備費	3,000	予備費 3,000

( )内は仮払消費税

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1. 資本的收入			66,474 ( 0)	43,143 ( 0)	23,331 ( 0)			
	1. 出資金		44,174 ( 0)	43,143 ( 0)	1,031 ( 0)			
		1. 他会計出資金	44,174 ( 0)	43,143 ( 0)	1,031 ( 0)	一般会計出資金	44,174	企業債償還金分 44,174
	2. 国県支出金		22,300 ( 0)	0 ( 0)	22,300 ( 0)			
		1. 国県補助金	22,300 ( 0)	0 ( 0)	22,300 ( 0)	国庫補助金	22,300	医療施設等設備整備費補助金(へき 地医療拠点病院整備事業補助金) 22,300

( )内は仮受消費税

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	資本的支出		141,771 ( 3,232)	103,528 ( 0)	38,243 ( 3,232)			
	1.	建設改良費	35,551 ( 3,232)	0 ( 0)	35,551 ( 3,232)			
		1. 有形固定資産 購入費	23,680 ( 2,153)	0 ( 0)	23,680 ( 2,153)	備品購入費	23,680	デジタルX線テレビシステム ハイゼットカーゴ 22,330 1,350
		2. 無形固定資産 リース資産	11,871 ( 1,079)	0 ( 0)	11,871 ( 1,079)	リース資産	11,871	金山病院LED照明リース料 11,871
	2.	企業債償還金	104,820 ( 0)	102,728 ( 0)	2,092 ( 0)			
		1. 企業債償還金	104,820 ( 0)	102,728 ( 0)	2,092 ( 0)	企業債償還金	104,820	企業債元金償還 104,820
	3.	投 資	1,400 ( 0)	800 ( 0)	600 ( 0)			
		1. 看護師貸付金	800 ( 0)	200 ( 0)	600 ( 0)	看護師貸付金	800	看護職員就職準備資金(4名) 800
		2. 薬剤師貸付金	600 ( 0)	600 ( 0)	0 ( 0)	薬剤師貸付金	600	薬剤師就職準備資金(1名) 600

( )内は仮払消費税



債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	地 方 債	損益勘定 留保資金
金山病院LED照明リース料 (7)	118,710	—	—	令和8年度 ～ 令和19年度	118,710	0	0	118,710

地方債の前々年度末現在高並びに前年度末及び当該年度末現在高見込調

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額	(参 考) 当該年度利子見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元金償還見込額		
病 院 事 業 債	1,304,119	1,381,391	0	104,819	1,276,572	11,426